

(様式1)

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究(小・中学校)」
平成25年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名	高知県	番号	10
-------	-----	----	----

推進地区名	推進校名	児童生徒数
梶原町	梶原小学校	147
	梶原中学校	75

※ 児童生徒数については、今年度、推進校に在籍する児童生徒数を記述する。

○ 調査研究の内容

1. 推進地域における取組

(1) 学力向上推進計画の施策

◆学力調査等の活用に関する研修会

第1回(中学校部会)は、公立中学校教員等、第2回(小学校部会・中学校部会)は公立小・中学校教員等、第3回は公立の小・中学校の校長等を参加対象とした悉皆研修として、本年度は、国語、算数・数学、理科に加え、社会(中学校)、外国語(英語)も実施した。

学力調査官等による講演や高知県学力定着状況調査や全国学力・学習状況調査の結果から見られる課題や改善方策について共有するとともに、県内の取組について実践発表や情報交換を行い、学校改善プランに基づく学力向上のPDCAサイクルを確立することの重要性を再確認した。

◆高知県学力定着状況調査の実施

本県の学力課題である小学校中学年の二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第4・5学年及び中学校第1・2学年の児童生徒の学力の定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立することを目的として、県独自の学力定着状況調査を実施した。

小学校第4学年では、国語・算数、小学校第5学年では、国語・算数・理科、中学校第1・2学年では、国語・社会・数学・理科・外国語(英語)の調査を実施し、基礎的・基本的な知識・技能及び思考力・判断力・表現力等をみる問題を含む調査内容とした。

◆学校経営力の向上のための「学校改善プラン」のさらなる充実

各学校においては、「学校改善プラン」の知・徳・体、それぞれの項目においてPDC Aサイクルを確立するために、具体的な取組を記入し、全教職員で目的意識を共有し、組織として一体的に日々の取組を進めていくための指標となるように作成している。知の部分においては、〔①学力向上のための組織的な校内研修体制づくりへの取組、②子どもにわかる授業づくりの取組、③学校全体で予習・復習（宿題）の質と量を高める取組〕に基づく「学力向上のための学校改善プラン」を作成し、学力向上の検証改善サイクルを構築していくことにより、児童生徒の学力を全国水準にまで引き上げることを目標とした。中間検証及び年度末検証の際は、教育事務所が学校訪問を行い、学校改善プランの充実を図った。

(2) 推進地区及び推進校に対する指導・助言の状況

◆学力向上推進協議会の設置

実施日：10月11日、11月27日、2月18日

構成委員：推進地区の教育委員会担当者、推進地区の社会教育関係者や保護者等、推進校の学校長及び研究主任等

内容：推進地区の児童生徒の学力を向上させるための取組や方策等について協議を行うことにより、推進地区の学力向上対策の充実を図った。

*授業参観及び協議

*学力調査（全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査）等の結果の分析

*思考力・表現力を高める具体的な手立てについての協議

*生活習慣アンケートや学校評価

*地域・家庭との連携について

◆学校支援訪問（教育事務所）

*授業研究への指導・助言

・思考力、判断力、表現力を育てる授業改善

・学習シート（県教育委員会作成）や単元シート（県教育委員会 Web 配信）の活用による基礎・基本の定着

*「学校改善プラン」に基づく組織的な取組による学校改善への指導・助言

2. 推進地区における取組

(1) 梶原町一貫教育支援センターを中核として県教育委員会と連携しながら梶原小中学校の研究に適宜指導・助言を行い、資料及び情報提供を行った。

(2) 研究発表会及び校内研講師として、国の調査官（国立教育政策研究所 富山調査官）や元国立教育政策研究所調査官である文教大学永田潤一郎准教授を招聘した。

(3) 本研究を町指定研究と位置づけ、町内外に成果発表会への参加を呼びかけた。

(4) 研究紀要・実践事例集（リーフレット）を作成した。

(5) 一貫教育支援センターとして、保幼小中の取組や生涯学習の取組などを適宜HPで公開した。

3. 推進校における取組

- (1) 基礎学力の定着と学力の向上（各教科・領域において言語活動を取り入れた授業改善）
 - ◆「学び合う授業づくり」「指導と評価の一体化」「言語活動の充実」を中心とした校内研究
 - ア. 学習規律の確立
 - イ. 学び合う授業づくり
- (2) 基本的な生活習慣の確立と家庭学習の徹底
 - ◆家庭学習の定着・自立ノートの取組
- (3) 小中学校9年間の系統的な学びの研究
 - ◆教科担任制の推進
 - ◆学力向上マップの作成
- (4) 学力向上に向けた校内組織の改善（P D C Aサイクルの実施）
 - ◆授業力チェックシートの調査内容や活用方法の再検討
 - ◆学力推進委員会を設置し、学力向上に向けたプロジェクトを立ち上げ

○調査研究の成果

1. 推進校における取組の成果

(1) 基礎学力の定着と学力の向上

校内研究では、「学び合う授業づくり」「指導と評価の一体化」「言語活動の充実」を中心に進め、校内研修会で得た有効な手立てや言語活動の取組を自分の授業に生かし、授業改善につなげてきた。

また、小中の全教員で学力検査の結果の分析・手立てを共有することで、小学校の学習が中学校にどのようにつながるのか、9年間でどのような力を付けなければならないのかということを経験の枠を超えて知ることができた。小学校の教員も9年間の進路保証のための学力の育成に関わっているという意識をもち、それぞれの学年での手立てを系統的に考えるようになった。

(2) 家庭学習習慣の定着

家庭学習時間の確保と生活習慣の確立、健康調べなどを保護者の協力を得ながら、学校と家庭が連携して児童生徒が自立の方向に歩み出していけるように工夫した自立ノートの取組と家庭学習の課題内容の改善を行った結果、家庭学習習慣が定着し、基礎学力が向上してきた。

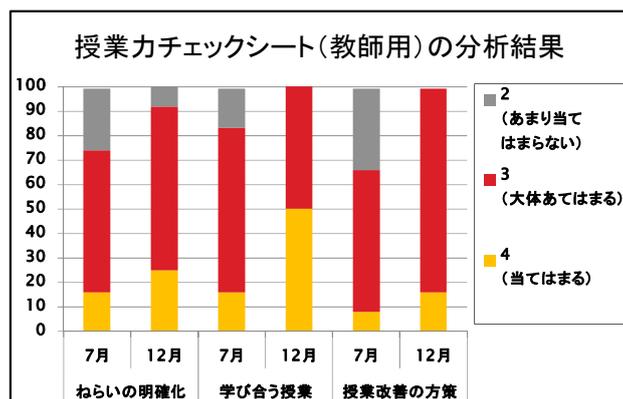
(3) 小中学校9年間の系統的な学びの研究

9年間の教科の系統性を明確にするために、各学年における到達目標を配列した学力向上マップの作成に取り組んでいる。学力向上マップで正答率75%以上に到達している項目にはマークをつけ、個人の既習事項の定着度を把握することに役立てることができた。また、小学校では、学力向上マップで未到達の判定を受けた問題をそのままにせず、それぞれ学年・領域で補充の問題を作成し、個別指導に生かした。

(4) 学力向上に向けた校内組織の改善（P D C Aサイクルの実施）

全教員の授業改善を図るために、授業力チェックシートを活用した。

日々の授業改善に向けて、小中の教員による授業の打合せが日常的に行われたり、学力検査の結果を真摯に受け止め、改善策を授業に取り入れたり、研究授業で得たことを自分の授業に生かすなど、日々の授業の質を向上させようとする意識が高まった。

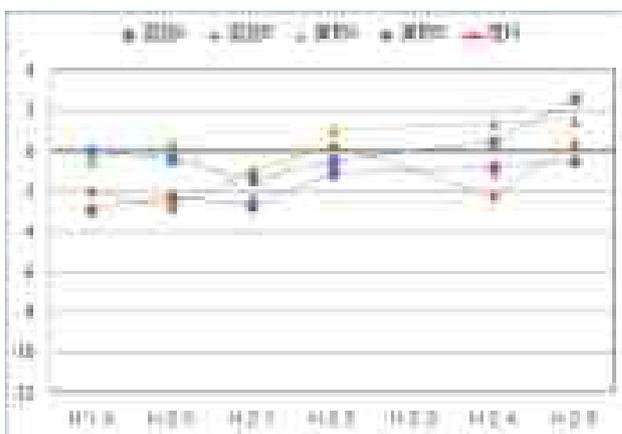


2. 調査研究全体の成果

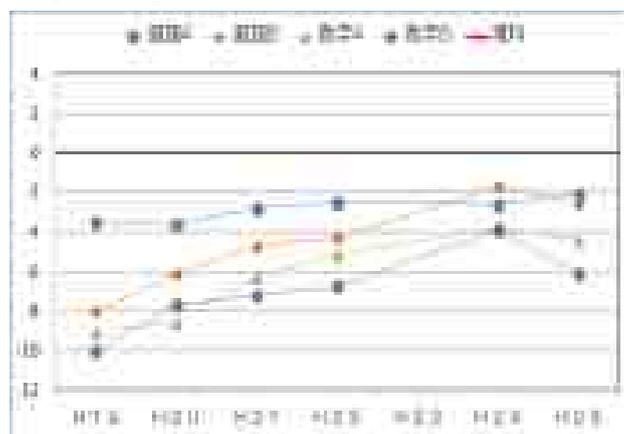
(1) 推進地域における全国学力・学習状況調査結果

◆教科に関するB問題全国平均正答率との差

【小学校】



【中学校】



小学校は全ての教科で改善傾向にあり、国語A・B問題、算数A問題で全国平均を上回り、中でも国語A問題では、2.6ポイントも上回った。中学校は、昨年度と比較すると、全国との差は依然厳しいものの、平成19年度調査からの改善傾向は継続している。しかし、伸び悩んでいる状況にもあり、課題にしっかりと対応していかなければならない。

(2) 推進地区における全国学力・学習状況調査結果

小学校では、算数A・B、国語A・Bともに、全国を上回っている。中学校では、全国平均との差は小さくなってきている。特に中学校第1学年は、平成25年度の調査時に比べると、大幅に格差を縮小することができた。

【H25年度高知県学力定着状況調査】

〈小学校：平均正答率%〉

	国語	算数	理科
第4学年	53.7	58.3	
第5学年	56.2	45.3	64.1

〈中学校：平均正答率%〉

	国語	社会	数学	理科	外国語
第1学年	66.7	44.8	52.7	49.6	63.2
第2学年	49.6	31.5	44.4	29.1	52.1

今回の調査結果から、国語の表現の技法や算数・数学の用語の意味理解など、基礎的・基本的な知識や技能の定着においては改善傾向にあり、指導改善のポイントを押さえた取り組みがなされていることがうかがわれた。

しかし、複数の資料を関連付けて読み取ったり、根拠を明らかにして自分の考えを書いたりすることなどには前回調査に引き続き課題が見られた。

これらの課題解決に向けて、単元テストや学習シートなども効果的に活用しながら各教科における指導方法の改善や質の高い授業づくりを進めていくとともに、学校全体でことばの力を育成することを重視し、これらの取り組みを「学校経営計画」に位置付け、組織的に改善を図っていく。

3. 取組の成果の普及

- (1) 推進校において取り組んでいる、小学校専科教員配置による授業の事例や工夫点などを県内の学校に普及することにより、小学校専科教員による授業の質を高めることができた。
- (2) 推進地区においては、本研究を町指定研究と位置付け、町内外への参加を呼びかけた。
- (3) 推進校においては、研究紀要を作成し、参加者及び関係機関に配布することができた。年度末には、実践収録も作成する。

○ 今後の課題

(1) 高知県学力定着状況調査の活用

各学校や市町村教育委員会において、本調査結果を分析して、課題の焦点化と課題解決のための対策の具体化を図るなど、本調査を効果的に活用し、子どもたちの学力向上をより確かなものにしていく。

県教育委員会としては、市町村教育委員会と連携を一層強化するとともに、保護者や県民の理解や協力を得ながら、本県の子どもたちが将来に夢を抱き、志を育み、社会を生き抜く力を身に付けることができるよう、学力向上の取り組みをさらに充実させていく。

(2) 「学校経営計画」による組織的な取組の強化

これまで単年度計画であった学校改善プランを来年度から3年間の見通しをもった中期的な学校経営計画へと充実させ、各学校の組織的な取組を一層強化することにより、学力向上対策をより実効性のあるものにしていく。

(様式2)

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究(小・中学校)」
平成25年度委託事業完了報告書

【推進地区】

都道府県名	梶原町	番号	10
-------	-----	----	----

推進地区名	梶原町
-------	-----

○ 推進地区として実施した取組の内容

1. 重点課題

本調査研究を推進するにあたり、推進校が下記の4点を重点課題として取組を進めてきた。

- 基礎学力の定着と学力の向上(各教科・領域において言語活動を取り入れた授業改善)
- 基本的な生活習慣の確立と家庭学習の徹底
- 小中学校9年間の系統的な学びの研究(中1ギャップの解消を目指した小学校における専科教員の配置および中学校教員による乗り入れ授業)
- 学力向上に向けた校内組織の改善(PDCAサイクルの実施)

以上のことについて推進地区として推進校と一緒に取組を進めるにあたり下記のように支援を行ってきた。

- (1) 梶原町一貫教育支援センター(今年度設置)を中核として県教育委員会と連携しながら梶原学園の研究に適宜指導・助言を行い、資料及び情報提供を行う。
- (2) 梶原学園に対してアドバイザーとして国の調査官(国立教育政策研究所 富山調査官)を派遣する。
- (3) 本研究を町指定研究と位置付け、町内外に成果発表会への参加を呼びかける。
- (4) 研究紀要・実践事例集(リーフレット)の作成について支援する。

2. 重点課題への取組状況

- (1) 梶原町一貫教育支援センターを中核として県教育委員会と連携しながら梶原学園の研究に適宜指導・助言を行い、資料及び情報提供を行う。

先進地視察(広島県呉市・廿日市市、熊本県産山村)や小中一貫教育全国サミット(つくば市)に参加することで、先進地の取組を知るとともに、新しい情報提供を行うことができた。

担当者協議の開催(年間10回:一貫教育支援センターと梶原小・中学校教頭及び研究主任)することで研究の取組状況を把握するとともに、新しい提案等について適宜指導・助言を行った。また、授業研・校内研(年間13回参加:専科教員授業研及び研究発表会含む)、校内研に関する職員会(3回)に積極的に関わることで、取組状況などを把握することができた。

県教育委員会と連携し学力向上推進協議会(県教育委員会3名、梶原町教育委員会2名、梶原小・中学校管理職及び研究主任6名、保護者2~3名)を年間3回開催し、各種学力

テストの結果、生活習慣アンケート、学校評価等について協議を行った。

- (2) 梶原学園に対してアドバイザーとして国の調査官（国立教育政策研究所 富山調査官）を派遣する。

梶原小・中学校の研究推進のためにアドバイザーとして国立教育政策研究所の調査官を派遣、また元国立教育政策研究所調査官である文教大学永田潤一郎准教授を研究発表会及び校内研講師として招聘し、これまでの指導と評価の一体化による授業改善や言語活動の充実を通じた授業改善等について、研究を深めた。

- (3) 本研究を町指定研究と位置付け、町内外に成果発表会への参加を呼びかける。

県内各市町村へ10月18日の研究発表会の案内をし、参加を呼びかけた。研究発表会へは、町内外から約100名の参加があり、研究を広めることができた。

- (4) 研究紀要・実践事例集（リーフレット）の作成について支援する。

研究紀要を作成し、参加者及び関係機関に配布することができた。年度末には、実践集録も作成する。

- (5) 一貫教育支援センターとして、保幼小中の取組や生涯学習の取組などを適宜HPで公開している。

3. 調査研究の成果の把握・検証

- (1) 学校評価アンケートの結果

小学校においては、児童のアンケート結果より「学校が楽しい」「学級が楽しい」が89%、それ以外の項目でも79%以上であり、肯定的評価が高い。保護者も全ての項目で昨年度と比較すると肯定的評価が高くなってきている。しかし、「授業が分かる」という項目では、児童の評価82%に対して保護者86%と意識のずれが生じている。学校にとくに力をいれてほしいことでは、児童よりも保護者が高かった項目が「わかりやすい授業」「自分や友達を大切に、役立つ話し合い」であった。

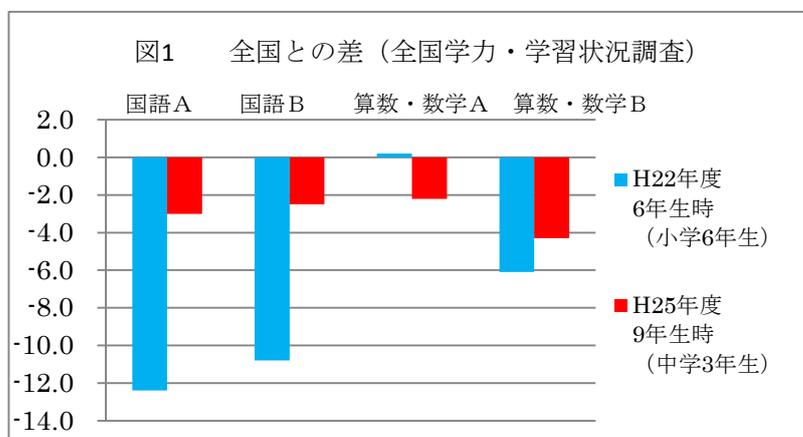
中学校においては、「学校の授業は、子どもにとって、楽しく、分かりやすいようである」の肯定的評価が生徒56.9%に対して、保護者20.0%、「子どもは、各学年で学習した内容をだいたい理解できている」の肯定的評価が生徒65.3%に対して、保護者66.7%となっている。

- (2) 状況把握のための各種データ（全国学力・学習状況調査、CRT検査、NRT検査、高知県学力定着状況調査）

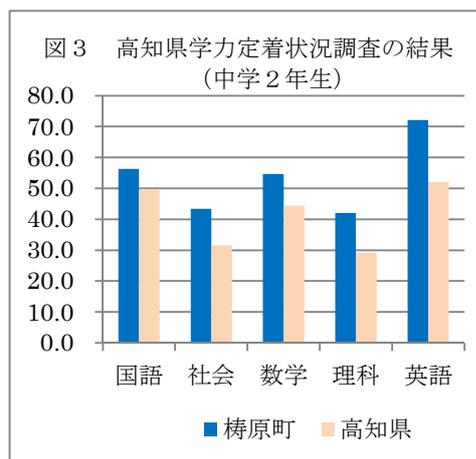
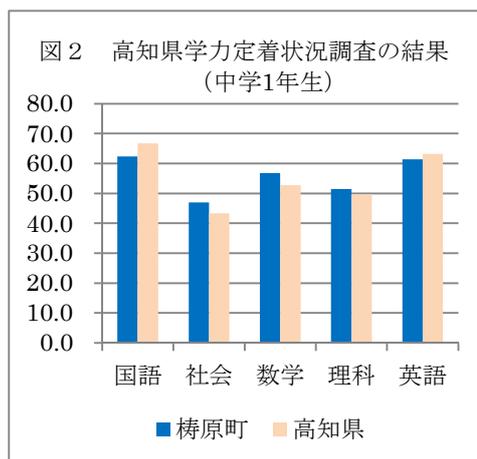
図1は、中学3年生の全国学力・学習状況調査結果のグラフである。これまでの梶原学園（梶原小中学校）の研究の取組

の結果、全国との差を大きく縮めることができています。

また、図2・3は平成26年1月に実施された高知県学力定着状況調査における中学



1・2年生の結果である。
 中学1年生の国語・英語以外の全ての教科で高知県の平均を上回った。
 中学1年生において



は、平成24年度の全国学力・学習状況調査(6年生時)では国語A-5.0%(県82.2)・国語B-9.2%(県53.6)・算数A-13.1%(県75.6)算数B-16.5%(県59.6)と全ての教科において県平均を大きく下回っていたことから、本調査研究指定を受けることで、取組を深化させることができた。

4. 今後の課題

県の補助事業に加え、本年度、本事業を活用したことによって、国立教育政策研究所富山調査官、元調査官である文教大学永田潤一郎准教授を招聘でき、これまでの梶原小・中学校の研究の取組内容について一定評価をいただいたことは、研究を進めている本町の教員にとって自信になった。また、この3年間の取組の成果が少しずつではあるが見られるようになってきた。

しかし、学校全体として改善傾向は見られるものの、NRTやCRTなどの全国的な調査では、全国平均を下回っている学年や項目もあるため、今後、さらに研究を進めていく必要がある。

また、学習に対しては、児童生徒よりも保護者の期待が感じられる。学校評価アンケートにおいて、児童生徒が「授業が分かる」項目でさらに評価が高くなるよう授業改善に取り組むよう支援を行っていききたい。特に中学校の評価もっと高くなるよう、個の学びに応じた具体的な手立てについて、指導・助言を行い、日々の授業改善につなげていきたい。

具体的には、教育委員会として下記のことについて重点的に取り組み児童生徒に確かな学力をつけていきたい。

- ①小中一貫教育校としての教員の意識の向上を図るために、教員の先進地などの視察研修を継続して実施する。
- ②①に関わり、学校に新しい情報を提供していく。また、そのうえで管理職や研究主任と学校の課題について共有を図り、一緒にその解決策について検討していく。
- ③校内研や校外研に関わる職員会に継続的に参加することで、研究推進の進捗等の情報を共有するとともに、適宜指導・助言を行う。
- ④平成26年度よりコミュニティ・スクールの研究に取り組む計画をしており、これまで以上に地域との連携を強化し、地域の協力を得ながら学校の課題解決に取り組む。
- ⑤平成28年度に建設が予定されている町立図書館と連携し、学力を支える基盤づくりを町全体で取り組んでいく。

(2) 基本的な生活習慣の確立と家庭学習の徹底

＜家庭学習の定着・自立ノートの取組＞

家庭学習時間の確保と生活習慣の確立、健康調べなどを保護者に協力（保護者チェック）をしていただき、学校と家庭が連携して児童生徒が自立の方向に歩み出していけるように工夫したノートの取組と家庭学習の課題内容の改善を行った。

【H25年度 家庭学習時間調査結果より】

家庭学習の目標時間として、下記の時間を設定し取組を進めている。（単位：分）

	1年生 <small>(小学校第1学年)</small>	2年生 <small>(小学校第2学年)</small>	3年生 <small>(小学校第3学年)</small>	4年生 <small>(小学校第4学年)</small>	5年生 <small>(小学校第5学年)</small>	6年生 <small>(小学校第6学年)</small>	7年生 <small>(中学校第1学年)</small>	8年生 <small>(中学校第2学年)</small>	9年生 <small>(中学校第3学年)</small>
目標時間	20	30	40	50	60	60以上	70	80	90
2回目平均	37.2	50.3	41.9	64.4	66.1	88.0	75.9	85.4	104.5

(3) 小中学校9年間の系統的な学びの研究

＜教科担任制の推進＞

本校では、児童を教科担任制に早めに慣れさせスムーズに中学校生活に移行するために、低学年からの教科担任制を取り入れている。昨年度から小学校に専科教員を配置され、特に算数・数学の学力向上に力を入れて取り組んだ。

＜学力向上マップの作成＞

算数・数学科では、学年末に実施するNRTの項目に合わせて、次のようなマップを作成した。本年度、小学校ではマップで未到達の判定を受けた問題をそのままにしないために、それぞれの学年・領域で補充の問題を作成し、毎日の放課後に1枚プリントを実施した。これまでマップは個人カルテに保管していたが、同じものを児童生徒にも持たせ、既習学年までの各領域をクリアできているか児童生徒一人一人が、一目で分かるようにした。

＜学力向上マップ 算数・数学＞ 6年生・7年生抜粋

第6学年	○分数×分数ができる	1	4	2)	○比が分かる	4	20	1)2)	○円の面積、角柱や円柱の体積を求めることができる	2	11	1)
	○分数÷分数ができる	1	4	1)3)	○比例の特徴がわかり文字を使って表現できる	4	25	1)2)	○対称な図形の性質がわかる	3	19	1)2)
	○既習事項を活用できる	1	3		○資料の読み取り	4	26	1)2)	○速さが求められる	2	8	1)2)3)
					○既習事項を活用できる	4	21,28		○既習事項を活用できる	2	9	
第7学年	○正の数、負の数の四則計算ができる	1	1	1)2)	○比例、反比例を表・式・グラフで表すことができる	3	22, 23, 24		○角の二等分線、垂直二等分線、垂直などの作図ができる	2	9	1)2)
	○1元1次の文字式の計算ができる	1	1	3)4)5)	○資料をヒストグラムで表し、代表値が求められる	4	31	1)	○扇形の弧の長さや面積、柱体や錐体や球の表面積と体積を求める	2	16, 17	
	○1元1次方程式が解ける	1	6	1)2)3)	○既習事項を活用できる	3	25, 30, 31	1)2)2)	○既習事項を活用できる	2	18	
	○既習事項を活用できる	1	4, 7, 8	1)2)1)2)1)2)								

(4) 学力向上に向けた校内組織の改善（PDCAサイクルの実施）

＜授業力チェックシートの調査内容や活用方法の再検討＞

全教員の授業改善を図るために授業力チェックシートを活用した。年間2回（7月・12月）集計を取り、結果を分析し周知した。

＜学力推進委員の設置及び学力向上に向けたプロジェクトの総合的な推進＞

4月に学力推進委員会を立ち上げた。推進委員会メンバーは高知県教育委員会（2名）・梶原町教育委員会（2名）・梶原学園PTA本部役員（2名）・学校長・小中教頭（3名）・小中研究主任（2名）で構成され、年間3回、本校の学力向上対策について、話し合いを行うことができた。

3. 調査研究の成果の把握・検証

(1) 授業力チェックシートの検証

基礎学力の定着と学力の向上を目指し、校内研修の柱として授業研究を行った。各教科・領域においてねらいにせまるために言語活動を取り入れた授業を行うことで、授業改善を図った。

7月と12月に授業力チェックシート(教師用)を活用し、教師一人一人が謙虚な姿勢で学んでいこうとする意欲や態度を客観的に教師自身が考えることができた。その結果として、7月に実施した際に課題のあった中学校の次の項目で「当てはまる」と回答したポイントが増え、授業改善への意識の向上が見られた。

*「学習のねらいを明確に示し、ねらいが達成できるように見通しをもって授業を構成している」	+9ポイント
*「グループ活動を効果的に取り入れるなど生徒とのかかわりあい、互いに学びあうようにしている」	+34ポイント
*「授業事後研究において、授業改善の方策を見いだしている」	+8ポイント

本調査研究を重ね、深めていくことにより、全教員が学力向上に対してベクトルを同じ方向に合わせることができた。

(2) 全国学力・学習状況調査結果と平成25年度高知県学力状況調査結果の検証

平成26年1月に実施された高知県学力状況調査において、小学校第4学年は、国語-9.2%(県53.7)・算数-3.6%(県58.3)であり、県平均を下回る結果となった。また、小学校第5学年は、国語-0.6%(県56.2)・算数-2.3%(県45.3)・理科+1.4%(県64.1)であった。両学年とも結果を分析すると学習過程において既習事項が定着していない現状が見られた。児童一人一人の学力に係る課題を小学校低学年までもう一度掘り下げ、学力向上マップを改善し、授業改善につなげていきたい。

中学校第1学年は、国語-4.3%(県66.7)・数学+4.1%(県52.7)・英語-1.8%(63.2)であった。また、中学校第2学年については、全ての教科で県平均を上回ることができた。中学校第1学年は、平成24年度の全国学力・学習状況調査(6年生時)では国語A-5.0%(県82.2)・国語B-9.2%(県53.6)・算数A-13.1%(県75.6)算数B-16.5(県59.6)であり、全ての教科において県平均を大きく下回っていたが、本年度の高知県学力状況調査の結果から、基礎学力はある程度定着しつつあるといえる。

4. 今後の課題

授業改善に向けた取組での課題として、評価規準の研究を更に深めていく必要がある。そこで、来年度の取り組みとして、B・Cと思われる児童生徒の評価規準を見直し、C評価をB評価へ、B評価をA評価へと段階的に導く、授業展開を目指したい。そのために、まず日々の指導において、個の学びに応じた具体的な手立てを学習指導案に位置付け、授業展開の工夫に取り組んでいきたい。また、個人カルテの内容について、日々、指導と結果との要因を丁寧に分析していくことで、一人一人の学力向上につなげていきたい。

各学力検査の分析から、本校の児童生徒は「自分の思考した内容を文章や言葉で表現する力が弱い」という結果が出た。来年度はどの教科も表現力を育成するために言語活動を充実させた授業展開とともに、ノートづくりに取り組んでいき、各教科ともノートを家庭学習に結びつける研究を行っていきたい。また、学習語彙の定着状況について、学期ごとに児童生徒がどの程度習得できているのかチェックを行い、学習語彙を使ってまとめたり説明したりする力につなげたい。

今後も本調査研究を継続し、更に本校の実態に即して深めていき、来年度は教科指導だけではなく、学力の基盤となる「心の教育」の研究にも力を入れ取り組み、梶原町の子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上、そして豊かな人間性と生きる力の育成に取り組んでいきたい。